



神奈川ネット 市政報告

No.128 発行日:2021年2月5日



市議 山崎さゆき



市議 くにかね久子



市議 布瀬めぐみ

食の安全と 農地を守る

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大によって、私たちの生活は一変しました。食料の確保や食の安全に関心を持つ人が増えています。農産物に焦点を当ててみました。

くにかね久子 (大和市議)



大和市内の直売所

コロナ禍で考える 食の大切さ

日本の食料自給率はカロリーベースで2019年は38%です。TPPが発行したのち輸入量が増し、食料品が安くなったというメリットの裏側には、緊急時に自らの力でどれだけ食料を確保できるかという課題もあります。新型コロナウイルス感染症は、輸出入に大きな影響を与えました。輸入に頼る日本の食料の安定的な供給に影響を及ぼすことが、これからもあるかもしれません。

食料自給率の向上と 農地の確保は車の両輪

食料自給率の向上には、農業生産側の積極的な取り組みに加え、消費者の理解と協力も不可欠です。農地は宅地等への転用や耕作放棄地の増加により、面積が減少しています。自給率の向上には、限られた農地を守り、最大限に活用

する必要があります。以前、市内の農地を市民の方々と回った時に、思った以上に農地が減っていることに危機感を覚えました。

農業振興は市民と共に

農業の継続と農地保全は喫緊の課題です。私は、2017年3月議会、市街地での農業活性化策として大和市でも法に基づき「都市農業振興基本計画」を策定するよう提案しました。

2019年に基本計画が策定されました。市長は巻頭で、市民の健康を支えるうえで「食」と「農業」の強い結びつきを述べています。計画により都市農地の位置づけ

が変更されました。それにより生産緑地法等の一部改正による見直しで、市街化区域内農地を新たに11か所、生産緑地にすることができました。大和市のように生産者と消費者が近い地域は、作る人と食べる人が

顔の見える関係になります。市民は、新鮮な農産物を食べ応援することで生産者と農地を守ることができそうです。

安心・安全な地場野菜を食べ続けたいと願う市民は多いのではないのでしょうか。都市農業を守り育てることで、自給率を上げ、食の安全を確保し、緑地としての農地も守ることができそうです。

より安全な農産物を

日本は、耕地面積当たりの農薬使用量が多い国です。

農水省は、国内の有機農業(化学肥料・化学合成農薬不使用)の耕作面積を2030年までにおよそ2.6倍に拡大するという目標を掲げています。大和市の有機農業生産者は法人1社と個人一人のみです。今注目されているのが、たい肥を

使い、化学肥料や農薬の使用を五割以下に低減する持続可能な環境保全型農業です。これは、農林水産省が推奨する農業の取組で、農家は一定の条件をクリアしているのであれば、市町村から交付金で支援してもらいうことが出来ます。

12月議会では、「環境保全型農業直接支払制度」の周知を提案しました。答弁では、支援の対象となる農業者や新たな対象者を含めて、周知に努めていきますと前向きな答弁でした。

将来の世代にも安心な地場野菜が継承されるよう、食の安全と農地を守る提案を続けていきます。

◇12月議会では、他に「電力の固定価格買取制度からの自立」について質問しました。

◆くにかね久子の一般質問はホームページでもご覧になれます。こちらのQRコードからお入りください。



厚木基地をめぐる 新たな課題

くにかね久子 (大和市議)

空母艦載機部隊の厚木基地から岩国基地への移駐が完了し、2年が経過しました。かつては、ジェット戦闘機による1000デシベル以上の騒音測定が400回を超える月もありました。

基地周辺の耐え難い騒音は減少しましたが、自衛隊機や米海軍のヘリコプター部隊によるタッチアンドゴーや22時過ぎの飛行など、市民が期待したような静かで安心して暮らせる環境は、依然として取り戻せていません。

昨年7月には、木更津駐屯地に陸上自衛隊のオスプレイ2機が配備されました。今後さらに15機が追加され、全17機が予定されています。すでに横田基地には米空軍のオスプレイが5機配備されており、厚木基地周辺にもたびたび飛来しています。

オスプレイは、2016年の沖縄県名護市の墜落事故や2017年にはオーストラリアで3人が死亡する墜落事故を起こすなど事故率が高く、安全性に不安があります。

10月には、米陸軍の迎撃ミサイル「ペトリオット」部隊の厚木基地での独自訓練という従来とは違う基地使用が行われました。新たな課題と共に、部品の落下事故や飛行機事故発生への危惧は引き続きの課題です。

